

女性の人権と教育における平等

—— ヒドゥンカリキュラムの実態と是正への対策 ——

西 岡 正 子

はじめに

人権の確立や近代教育制度の確立の歴史は、人類の一部を対象としたものであり、女性は常に疎外または抑圧された状態にあったといえる。しかし、近年国際的な動きを伴って女性の人権の確立に向かって制度並びに習慣の変革が行われ、今日にあっては法律の制定により着実な実施が進められている。

しかしながら長い歴史からみればその改革は緒に着いたばかりであり、克服して行かねばならない問題を数多く抱えている。特に教育においては男女平等教育の実施を阻害するヒドゥンカリキュラム (Hidden Curriculum) すなわち隠れたカリキュラムの問題が最近注目されてきた。日本における研究と是正への対策は、いまだ不十分であり、女性の人権の確立と教育における平等の推進のために全国的な取り組みが必要とされている課題である。

I. ヒドゥンカリキュラムの実態および学生の意識

— 継続調査にみられる傾向 —

教育における男女平等の実現に向けて、制度の改変は進められ、女子にも男子と同じ機会が与えられるようになってきた。しかし、実態は多くの問題を抱えている。男女共学制の中にも、男女別定数による女子生徒の排除の問題があり、家庭科の共修も実際には完全に実施されていない等の問題がある。

また、制度に関わる問題以外では、教科書の内容が伝統的性別役割を固定化するものであり、男女平等観の育成とはほど遠いという現状がある。さらに、ヒドゥンカリキュラム (Hidden Curriculum) すなわち隠れたカリキュラムとして教室内における

教師の言動が女子教育に大きな影響を与えていることが明らかになってきている。ヒドゥンカリキュラムの実態の研究は、特にアメリカにおいて進められており、その研究と改革には AAUW (American Association of University Women) の活動が大きく貢献している。

日本においては、教師の告白としては論じられてはいるが、生徒・学生を対象とした調査はみられず、彼らが、ヒドゥンカリキュラムをどのように意識しているかが、明らかにされていない状態である。筆者はすでに「女性の人権と教育 ― ヒドゥンカリキュラムの実態とその影響 ―」の研究の一部として、ヒドゥンカリキュラムの実態とその影響の調査研究を行った¹⁾。

1997年10月に筆者が実施したヒドゥンカリキュラムの実態調査においては、学級委員の選出、出席簿の順番、学校行事における男女の順、教師による性差別および伝統的性別役割に基づく指導、教科書の中の男女像、家庭における手伝い、大学生活における性差別について、さらに自己の能力への自信の有無等自己像の調査の他、教師による性差別および伝統的性別役割に基づく指導、家庭における手伝いの内容および大学生活における男女差別に関しては、詳しい記述を求めた。京都市内の文化系学生257名（男子104名、女子150名、不明3名）を調査対象とし、特に性別による比較を行った。その結果次の事象が明らかになった。以下、結果の一部を抜粋する。「学級委員選出にあっては、25.1%が性別にこだわったと回答し、その内の66.2%が男子に4.6%が女子に、男女両方に29.2%がこだわったとしている。中には、委員長は男子を選ばなければならなかったというものや、委員長は男女一人ずつ選ぶからというものがあった。回答者の性別による有意差はみられなかった。

現在役職を決めるとき性別を考慮するかに関しては、84.0%が考慮しない、6.6%が考慮する、9.3%がわからないと答えている。8割以上が性別にこだわらないとしているが、こだわるの6.6%のうち全員は男性を選ぶと回答している。

小中高等学校時代のいずれかにおいて、出席簿の順番が男子が先、女子が後になって気になったことがあったかでは、「気になった」と回答したものが30.0%と約3割を占めた。気にならなかった者は65.8%、覚えていない3.9%、男女共学でなかったという者が0.4%であった。男女による有意差はみられなかった。また、現在、多くの学校で出席簿が男子が先、女子が後になっていることに対しても、29.7%と約3割

1) 西岡正子、「女性の人権と教育 ― ヒドゥンカリキュラムの実態とその影響 ―」、『佛教大学総合研究所紀要』第5号、1998年3月。

が「気になる」と回答している。気にならない者は62.1%，わからない者は8.2%である。現在の状況に関しては男性と女性で有意な差がみられた。すなわち，女性の方が現在の男性優位の出席簿をより気にかけているということが明らかになった。 $(\chi^2=8.269, df=2, p<0.05)$

身体測定・運動会などにおいて男子が先，女子が後であることについて「気になった」と回答したのは，23.8%である。68.1%の者は気にならなかった，7.9%は覚えていない，0.4%は男女共学でなかったと答えている。男女別に有意差はみられなかった。現在の状態をどう思うかに関しては，気になる者24.7%，気にならない者63.1%，わからない者12.2%となっているが，女性の方が男性より気にしているという，男女間に有意な差がみられた。 $(\chi^2=11.524, df=2, p<0.01)$

今までに教師から，伝統的性役割に基づく指導を受けたり，男だから女だからということで，差別を受けたことがあるかということについて「ある」と回答した者は21.9%であり，ない者52.0%，覚えていない者26.2%であった。覚えていないとする者が26.2%も占めることは，ヒドゥンカリキュラムとして教師の言動や態度が認識されにくいことを示しており，隠れたカリキュラムとしての脅威を示しているといえ，「ある」と回答した学生の記述から，教師が男女平等観に基づく教育とは，ほど遠い指導をしていることが明らかになった。また，女性の方が「ある」と回答しており男女間に有意差がみられた $(\chi^2=9.234, df=2, p<0.01)$ 。さらに，男女共同参画社会への関心は，51.2%と半数が関心を示し，男性の「ない」20.2%に対し，女性で「ない」と答えたのは8.1%に過ぎず，男女間に有意な差がみられた。以上の結果，出席簿や学校行事において一部の生徒は問題意識を持ち気付いていたが，大部分は認識すらしていなかった。しかし現状に関しては，女性が男性より強い関心を持っている。教師または教科書を通して，男女平等観に基づかない教育を受けているが，それらが隠れたカリキュラムとして作用していると考えられる。さらに「自己意識に基づき自己の能力を生かす生き方を考えている」という本来の進路指導が十分行われていないということが明らかになった。自己の能力を認識していない学生，特に多くの女子学生は，将来の進路選択において問題を生じる可能性が高い。

さらに考察すると，第一に男女共同参画社会に関心を持っている者は，出席簿の順番，行事における順番，教科書の中の男女の描かれ方，教師の指導，家庭での手伝いにおける男女差に対して強い認識をもっており，男女共同参画社会に関心を持っていない者との間に有意な差がみられた。 $(\text{出席簿の順番}:\chi^2=10.009, df=4, p<0.05, \text{行事における順番}:\chi^2=13.211, df=4, p<0.01, \text{教科書}:\chi^2=10.918, df=2,$

$p < 0.01$, 教師の指導: $\chi^2 = 16.960$, $df = 4$, $p < 0.01$, 家庭での手伝い: $\chi^2 = 32.897$, $df = 6$, $p < 0.001$) 男女間においても有意差がみられることから, これらに関する女性の意識の高さが関わってはいるものの, 全体的に, 男女共同参画社会創りを目指した, 意識の改革と平等観に基づく教育を, 同時に進めていく必要性が示唆されているといえる。

また, 自分の能力に自信を持っている者, 将来の生き方について考えている者と, 男女共同参画社会への関心とに有意差がみられるところから (能力への自信: $\chi^2 = 15.457$, $df = 4$, $p < 0.01$, 将来の生き方: $\chi^2 = 20.512$, $df = 6$, $p < 0.01$), 自分の生き方を考えている者は, その自己実現を可能にする社会創りをより考えるのではないかと考えられる。以上のように日本におけるヒドンカリキュラムの問題が明らかになった。

前回の調査に引き続き今回の調査は, 前回と同様の質問紙を使用して, 1998年6月に実施した。本調査においては, 調査対象を京都市内の文化系大学から, 男女共学の四年制大学1校および女子短期大学1校の177名 (四年制共学大学生84名, 女子短期大学生93名) とした。前回調査の女子大学生と女子短期大学生を比較し, 四年制女子大学生と短期大学女子学生との意識の違いを考察する他, 前回調査の四年制共学学生群と今回調査の四年制共学学生群も加えて, 学生群による特色を見いだしていきたいと考えた。本調査も前調査同様, 年齢は18歳から23歳である。アンケート用紙を配布し, 被調査者が記入後直ちに回収したため回収率は100%となった。

四年制女子大学群 (四女群) と短期大学女子学生群 (短女群) の間で有意な差がみられたのは, 「学校行事の順番が気になったことがある」「現在学校行事での順番が気になる」「教師から性別役割に関する指導及び差別を受けたことがある」と「大学生活における男女差別に関する自由記述の記入の有無」である。

学校行事での順番が気になったことがあるかでは, 「ある」と回答した者は四女群では34.2%であるのに対して短女群は8.2%, 「ない」は四女群65.8%に対して短女群81.7%となっている。 ($\chi^2 = 15.601$, $df = 2$, $p < 0.001$)

現在学校行事での順番が気になるかでは, 「気になる」と回答した四女群46.2%に対して短女群は22.6%, 「気にならない」は四女群35.9%に対して短女群63.4%であった (表1)。

今まで教師から伝統的性別役割に基づく指導を受けたり, 男だから女だからということで, 差別を受けたことがあるかということについて「ある」と回答したのは四女群では41.0%であるのに対して, 短女群では13.7%, 「ない」は四女群28.2%に対し

表1 学生 χ 現在学校行事での順番が気になるか

			現在学校行事での順番が気になるか			合 計
			気になる	気にならない	わからない	
学 生	四女群	度数 %	18 46.2%	14 35.9%	7 17.9%	39 100.0%
	短女群	度数 %	21 22.6%	59 63.4%	13 14.0%	93 100.0%
合 計		度数 %	39 29.5%	73 55.3%	20 15.2%	132 100.0%

$$\chi^2=9.223, df=2, p<0.01$$

て短女群55.8%である。 $(\chi^2=13.956, df=2, p<0.001)$

現在の大学生活において男女差別等、気が付くことの自由記入では、記入した者が四女群の64.1%に対して、短女群では12.6%、無記入は四女群35.9%、短女群87.4%であった。 $(\chi^2=36.648, df=1, p<0.001)$

以上の結果からは、教育における男女の平等に関して、短女群より四女群の方が意識の高さを表していると言える。

また、今回は調査対象群間の意識の違いを検証することとした。既述のように、同じ女子大学において、四年制女子学生と短期大学学生では、教育におけるジェンダー平等意識に有意な差がみられたが、さらに平成9年度に調査した、四年制共学学生群(H.9共学群)と平成10年度に調査した四年生共学学生群(H.10共学群)を加えた四群の間にも次の7項目において有意差がみられた。すなわち、「現在出席簿の順番が気になる」「学校行事での順番が気になったことがある」「現在学校行事での順番が気になる」「教師から伝統的性別役割に関する指導及び差別を受けたことがある」「教科書に出てくる男女の描かれ方について考えたことがある」「男女共同参画社会に関心がある」「大学生活において男女差別など気が付くことの自由記述の有無」である。そのいずれにおいても、最も高い関心を示しているのは、四女群であり、常に極端に関心が低いのがH.10共学群である。この二群の開きは非常に大きく、「現在出席簿の順番が気になる」は四女群の半数の51.3%が「気になる」と回答しているのに対しH.10共学群では17.2%にとどまり、7割が「気にならない」と答えている $(\chi^2=18.965, df=6, p<0.005)$ 。また学校行事での順番に関しては、四女群が「気になった」34.2%、「気になる」46.2%、に対してH.10共学群はわずかに7.1%と8.0%に過ぎず、8割が「気にならなかった」「気にならない」と答えている(表2)。教科書の

表2 学生群 χ 現在学校行事での順番が気になるか

		現在学校行事での順番が気になるか			合 計
		気になる	気にならない	わからない	
学生群	H 9 共学群 度数 %	45 20.8%	147 68.1%	24 11.1%	216 100.0%
	四女群 度数 %	18 46.2%	14 35.9%	7 17.9%	39 100.0%
	短女群 度数 %	21 22.6%	59 63.4%	13 14.0%	93 100.0%
	H10共学群 度数 %	7 8.0%	70 80.5%	10 11.5%	87 100.0%
合 計		91 20.9%	290 66.7%	54 12.4%	435 100.0%

$$\chi^2=28.616, df=6, p<0.001$$

男女の描き方に関しては、四女群の36.8%が「考えたことがある」、63.2%が「考えたことがない」に対し、H.10共学群は9.8%と90.2%という割合になっている（表3）。男女共同参画社会への関心も、H.9共学群が「ある」51.9%、「ない」14.8%、四女群が「ある」46.2%、「ない」5.1%に対して、H.10共学群は「ある」37.9%、「ない」20.7%となっている（表4）。

H.9共学群とH.10共学群とは、同じ大学の学生であり、男女の割合はH.9共学群

表3 学生群 χ 教科書に出てくる男女の描かれ方について考えたことがあるか

		教科書に出てくる男女の描かれ方について考えたことがあるか		合 計
		あ る	な い	
学生群	H 9 共学群 度数 %	35 16.6%	176 83.4%	211 100.0%
	四女群 度数 %	14 36.8%	24 63.2%	38 100.0%
	短女群 度数 %	29 31.2%	64 68.8%	93 100.0%
	H10共学群 度数 %	8 9.8%	74 90.2%	82 100.0%
合 計		86 20.3%	338 79.7%	424 100.0%

表4 学生群 χ 男女共同参画社会に関心があるか

		男女共同参画社会に関心があるか			合 計
		あ る	な い	どちらとも 言えない	
学生群	H 9 共学群	度数 112 51.9%	32 14.8%	72 33.3%	216 100.0%
	四女群	度数 18 46.2%	2 5.1%	19 48.7%	39 100.0%
	短女群	度数 38 40.9%	8 8.6%	47 50.5%	93 100.0%
	H10共学群	度数 33 37.9%	18 20.7%	36 41.4%	87 100.0%
合 計		度数 201 46.2%	60 13.8%	174 40.0%	435 100.0%

$$\chi^2=16.222, df=6, p<0.05$$

は、女性51.4%，男性48.5%，H.10共学群が女性43.7%，男性56.3%である。H.10共学群の中で、性別による有意差がみられたのは、現在学校行事での順番が気になるかであり、「気になる」と答えたのは男性2.0%，女性15.8%，「気にならない」が男性79.6%，女性81.6%，「わからない」が男性18.4%，女性2.6%となっている（ $\chi^2=9.649, df=2, p<0.005$ ）。その他は性別による有意差はみられない。

平成10年度共学群における教育におけるジェンダーの平等に関わる意識は他の学生群と比較して低いと言わざるを得ない。しかし何が影響を与えているかは、今回の調査データだけでは、明らかににはならなかった。推測の域を出ないが、共通科目の「現代社会と女性」の授業を受けていない学生が多いことも考えられる。今後の調査においてジェンダーに関する意識と大学教育との関わり、また学力や社会的態度等、関わりのある因子を明らかにしていきたい。

平成10年度共学群の教育におけるジェンダー平等意識の低さは自由記述にも、その特徴が表れている。すなわち、教師から伝統的性別役割に関する指導及び差別を受けたことがあるかという質問に対し、「ある」と答えた者は14名と16.1%であり、そのうち内容の自由記述を行った者は、他の四女群、H.9共学群では100%，女子短群では91.7%であるのに対して、H.10共学群は、76.9%と最も低い。さらに、その10名のうち7名は男子学生で、必ずしも本人は批判的に捉えたものではない。たとえば、「男やったらやれていわれた。」「委員長は男、副委員長は女がやれといわれた。」「男は強く、女はやさしく、男は涙を流してはいけない。」「男やねんからしっかりしろ。」

というような男であることを強調して、しっかりしろというようなものばかりであった。これに対して、女子の3名の内1名は、女の子だから、おとなしくおしとやかにと言われた他、言葉使いなども注意されたというものだが、あとの2名はマラソン大会の距離を指摘している者と高校時代の担任が遅刻してきた男子の胸を20回つねるという体罰を課したという、ジェンダー差別以前の問題を書いていた。

また家庭で性差別によってお手伝いの内容に違いがあったかという問に対して「ある」と答えた22名中、その内容を記した女子学生10名は、全員女だからということで食事の準備や後片付けをさせられたということを書いているが、記述をした6名の男子は、家事は女、力仕事は男というように記しており、力仕事を男仕事と記す者がいる他、性別役割があった方が楽で良いとか、何とも思わないと手伝いの内容の違いを肯定するものばかりであった。

総合的にみると平成10年度共学群はジェンダー差別の意識が低い上に、男子にジェンダー差別を肯定する者がいることが目立っている。

女子短期大学学生群の特色は、「教師から伝統的性役割にもとづく指導および差別を受けたことがあるか」の問に対しては、四女群のある41.6%に対し、13.7%と四群の中でも一番低い率を示しているが、家庭で男だから女だからということで手伝いに違いがあったかの問に対しては、「あった」40.0%とH.9共学群36.7%、四女群33.3%、H.10共学群25.6%の中で一番高い。自由記述においては、その9割が、家庭では、男兄弟は食事の準備と後片付けをしなくて良いのに、このような家事は女だからという理由で自分もしくは姉妹のみがさせられたと、強い憤りを述べていた。家庭教育において、男の子と女の子の育て方がはっきり分けられている様子が表れていた。また、中には両親は女の子にのみ家事を押しつけることはないが、祖父母がいつも口うるさく言うので困るという者がいた。今まではそうであったが家族で話し合った結果父親も家事を手伝うようになり、家庭が円満になったという記述もあった。また、「なかった」という回答の中に、父親が家事を上手にこなすので大変尊敬しているという記述があった。

前回調査においても、家庭での手伝いの男女による違いがあったと回答した者は36.2%、なかったという者44.4%、わからない19.5%という結果が出ている。

また女性では回答者150名の41.3%があった、わからないは18.4%と、あったと答える者が一番多くなっている。前調査のアンケートの自由記述においても「家事は女兄弟だけがさせられた」というのが圧倒的に多かった他、「女の子だから」「女のくせに」という教育を受け続けたという訴えは、学校教育においてよりより強くかつ多か

った。両調査において、家庭教育においてより強く性別役割意識に基づいた教育が行われていることが明らかになった。

今回の調査において、女子短期大学への進学と家庭教育との関係が明らかになったとはいえないが、女子短期大学に進学した学生の親の四割が家庭教育の中で、伝統的性別役割にもとづいた教育をしているということは興味深いと言える。

本調査においては性別、女子大における四年制と二年生、および、同じ共学学生群においても明らかに学生群によりジェンダー意識の差があることが明らかになった。今後、ジェンダー意識と関わる因子を明らかにしていくとともに、ジェンダー平等教育の方法についてさらに研究をしていく必要がある。

II. ヒドゥンカリキュラムの是正 — 教員研修の現状 —

筆者は「女性の人権と教育 — ヒドゥンカリキュラムの実態 —」において、日本の教師の討論を分析した結果より、次の5つのヒドゥンカリキュラムを指摘した。すなわち、①教科書の中の性役割の固定化、②生徒名簿における男女の順、③学校行事や授業の中での順位における男子の優先、④教師間における、男性教員を主として女性教員を補助とする役割の決定および日常業務の遂行、⑤教師と生徒の相互作用である。公教育の中で、女子生徒に対し一個の人間として、その全人的な成長過程の保障を阻害するヒドゥンカリキュラムが存在し、教育に影響を与えている²⁾。

⑤の教師と生徒の相互作用においては、前回および今回の両調査において、今までに教師から、伝統的性役割に基づく指導を受けたり、男だから女だからということで差別を受けたことがあるという者がかかりおり、また、女子学生にその割合が高いことが明らかになっている。その内容は自由既述の分析から四つのパターンに分かれている。以下は前回調査の分類に今回調査分を加えたものである。

第一は委員、係、役割についての伝統的固定観念に基づいた指導である。例えば、保健係、花の水やり係、給食時の食器への盛りつけ係等は女子の係と決められていたというもの。さらに生徒が男女平等に分担したいと希望しても、聞き入れてもらえなかったというもの。文化祭、体育祭では男子が力仕事、女子が装飾品をつくる係と分担させられた。また、生徒会会長に立候補する時、女の子なのと言われたというものの等である。

2) 西岡正子、前掲稿、145頁。

第二は「女だから」ということで行動を規制したり、「女らしく」振る舞うことを強要することである。

例としては、男の子とあばれていた女の子なのだから静かにと言われた。女性なのだから足を組んではいけないと言われた。「女は女らしく」と毎日のように言われていた。その他「女の子だから」「女のくせ」「女らしく」「女なのに」と常時言われたというものである。今回の調査の中に、女だからという言葉が使われなかったが、教師の態度が明らかに女子と男子とでは、同じ失敗をしても違ったと指摘するものがあった。毎日、その教師の女子と男子に対する異なる反応、態度の中で授業を受けてきたというのである。

逆に、授業中に「男の子でしょ、しっかりしなさい」と言われたというものの他、授業中しゃべっていたら、「女のくさったのみたい」、ゆっくりとした行動に「女みたい」と注意を受けたというものがある。教師が小学校の文集に、「男の子はたくましく、強く、女の子は女らしく、優しく」というようなことを書いていたというものである。今回の調査においては「男だから」という男子に対する性別イメージの強化が多くみられ、男子学生の報告の中に同様の考えが強く入り込んでいる実態がみられた。女子学生は同じ言葉をネガティブな強化として受けとっていることを教育の実態として見逃すことはできない。

第三はステレオタイプ化した性役割に基づく委員や係りの決定と類似しているが、性に基づいたステレオタイプ化された能力への期待に基づいた指導である。

小学校家庭科の授業では、女はできないと恥という指導を受けた。家庭科は男は雑でも仕方ないけれど、女は上手で当たり前という指導を受けた。家庭科に関わるものの他、掃除や給食当番も男子は真面目にやらなくても許され、その分女子がやらされたというものなどである。また、重い物を運ぶのは男子におしつけられた。男は泣いてはいけないと男子が感情を出すことを規制されているというものなどである。

第四は、進路指導に関して、女子の進路幅を狭める指導をしているということである。

「女なんやから、大学なんか行かんと働いたらいい」と高校の教師から言われショックを受けたというものや、大学進学時に女子だからという理由で短大を勧められた、航空関係の大学を希望したが聞き入れてもらえなかったという例の他、私立中学校受験の際の「女がそんなに頑張って勉強するのはおかしい」という担任の言動等である。これらの進路指導は当然のことながら第一から第三までの指導と結びついている。性別役割分業の考えに基づいて将来の女性の進路を制限する指導が行われている。

のである。

これらはヒドンカリキュラムとして作用している点において、認識をしている学生の他に認識できずに知らず知らずに受け入れ、人格形成や、その後の思考、および行動様式に影響を与えることが問題とされている。

さらに、AAUW (American Association of University Women) の研究報告においては、ヒドンカリキュラムは、このような直接的なすぐにそれと認識できる言動ではない。生徒本人は気が付かず、また教師本人も意図的ではないが、第三者の研究者の観察・分析の結果、教師の指導方法やふるまいに、女子生徒の自尊心 (Self-esteem) にネガティブな影響を与えたり学力の向上を阻むことが明らかになっている³⁾。すなわち、成長のために学校に通う女子生徒達に対して、ヒドンカリキュラムは成長を阻害し、将来の可能性を狭めているというのである。

教師と生徒の相互作用すなわち教室における教師の言動に関しては、教師自体の男女平等教育に関する認識が必要不可欠である。教員の研修および教員養成機関における男女平等教育に関する教師教育が重要な役割を果たすものと考えられる。

この男女平等教育に関する具体的施策は、すでにうち立てられているのである。1996年に日本において男女共同参画社会推進本部によって「男女共同参画2000年プラン」すなわち男女共同参画社会⁴⁾ 形成の促進に関する平成12 (西暦2000) 年度までの国内行動計画が決定されている。「男女共同参画2000年プラン」における施策の基本的方向の具体的施策のⅢ. 女性の人権が推進擁護される社会の形成の中に「男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実」の項がもうけられている。その中に、(1) 男女平等を推進する教育・学習、(2) 多様な選択を可能にする教育・学習機会の充実が挙げられている。

施策の基本方針は、男女の固定的な性別役割分担意識を是正し、人権意識に基づいた男女平等観の形成を推進するため、家庭、学校、地域など社会のあらゆる分野において、男女平等を推進する教育・学習の充実を図るとある。さらに学校教育においては、男女平等の意識を高める教育を推進することや、女子の就職・進路指導に当たっては、教職員など助言を与えるべき立場にあるものが男女の役割について固定的な考えにとらわれることのない指導をすることが明記されている。

3) American Association of University Women Educational Foundation ed. *How Schools Shortage Girls*. — *The AAUW Report*. New York: Marlowe & Company, 1995.

4) 「男女共同参画社会」とは男女が、社会の対等な構成員として、自らの意志によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ共に責任を負うべき社会をいう。

具体的施策としては、初等中等教育の充実において、学校教育全体を通じて、人権の尊重、男女の平等、相互協力・理解についての指導の充実をすると同時に、教科書や教材における配慮、教員の養成・研修面での一層の充実をするよう、教育委員会等に対しての情報提供、指導、援助を行うことが挙げられている。また、家庭科教育の充実に関しては、社会の変化や女性差別撤廃条約の批准に対応するために、平成6年度新入生より男女ともすべての生徒に履修させるようすでに改善したとして、その趣旨の徹底や教員研修の充実、施設や設備の整備・充実に努めるとしている。

また、家庭教育に関する学習機会の充実、青少年男女の相互理解・協力等の推進・成人男女の学習活動の促進・男女平等観の促進があげられ、家庭教育・社会教育においても男女平等観の促進の具体的施策が挙げられている。

教員の養成・研修面での一層の充実をするよう、教育委員会等に対しての指導援助が望まれる。前述の論文「女性の人権と教育 ―ヒドゥンカリキュラムの実態とその影響―」における教科書の考察の中で『教科書の男女差別』⁵⁾が指摘している問題点に「個人の尊重・男女の平等」や「労働権」を基本的人権の一つとして記述しているが、基本的人権の侵害や、女性の労働権の問題、その他性差別について記述している教科書はないというものがある。

また国際婦人年連絡会（国際婦人年日本大会の決議を実現するための連絡会）⁶⁾の調査分析においても、戦前・戦後の女性差別の歴史や現状について、原因や社会的背景を明らかにしたものがなく、他の差別には言及されていても女性差別が取り上げられていないという指摘がみられる。すなわち、人権について述べられているようであっても具体的に男女の平等が一つの項目として取り上げられていないという問題である。教員の研修においても、一般的な人権の中に埋没してしまうことのないよう男女平等教育を一つの明確な課題として取り上げ、具体的解決に向けての研修を行っていく必要がある。また、2000年までに、上記「男女共同参画2000年プラン」の全国的展開が行われているかを検証していく必要がある。

教室におけるヒドゥンカリキュラムについては、AAUW は、アクションガイド *The AAUW Report, How Schools Shortage Girls Action Guide*. において、学校教育の中で女子生徒の成長を阻む要因の一つとして取り上げ、最も重要な課題の一つとした上で、その対策のための行動を提起している。

5) 伊東良徳他『教科書の中の男女差別』明石書店、1991年。

6) 日本婦人団体連合会編『婦人白書』ほるぷ出版、1996年。

すなわち、教師、管理者およびカウンセラーはジェンダーについての高い関心を持ち、学校の教育におけるいかなる局面においても平等な教育が行われる状態であり、同時にそれが促進されるべきであるというものである。そのためのアクションとして、次の7点を掲げている。まず第一は、教育委員会の教員研修に男女平等教育を重要視するよう関係者に呼びかけることである。第二は AAUW のレポートのコピーを教育養成機関の関係者に配布することにより、教員養成の過程において、ジェンダーに公平な理念をもったカリキュラムによって教員教育が行われるようにするというものである。第三は、教師がジェンダー平等教育のセミナーやワークショップに参加できるよう管理職に就く者が配慮する方向に運動をすることおよび、教師が研究費や奨学金等を得て、実際に自分でジェンダーに公平な教育の研究ができるよう援助をすることである。第四は、管理者側からの教室におけるジェンダー平等教育の調査を促進することである。その結果を生かし問題点を是正し、教室の中においてジェンダー平等化が図られるための方法について検討されるべきであるとしている。第五はジェンダーフリーの教育実践を実際の授業を教員同志が観察することによって学習し合い、教育方法を開発していくということである。第六は AAUW が開発した教師への示唆と実践が推進できるようなグループを作ることである。第七は一人でも多くの個人が AAUW に参加、連携して、ジェンダー平等化の問題と教育の在り方について、できるだけ大きな改革を展開していこうというものである⁷⁾。教員の研修は、ここでも重要な方法として強調されている。

ヒドゥンカリキュラムの是正にあたり重要な役割を果たす教員研修が「男女共同参画2000年プラン」に基づいてどのように実施されているかは、今後の男女平等教育の実現への指標となる。以下は滋賀県、京都市および京都府の三教育委員会における男女平等教育に関する教員研修の実態調査の結果である。

滋賀県の平成10年度の教育研修においては、完全に一つの研修として「男女共同参画社会づくり」が取り上げられている。すなわち人権と同和教育の項目とは別に男女共同参画社会づくりの題目のもとにジェンダー問題や男女平等が取り上げられている。

研修には基本研修、職務研修、専門研修の三種がある。基本研修の目的は「経験年数に応じて、必要な基本的知識、技能、態度を養い、専門職としての資質能力の向上

7) The American Association of University Women Education Foundation. *How School Short Change Girls-Action Guide*. New York: Marlowe & Company, 1992.

を図る。」ことにある。また基本研修における初任者研修の一般研修・宿泊研修の目的は「県の教育の実情を把握し、教員としての自覚を高めるとともに、資質の向上と指導力の充実に資する」である。幼稚園新規採用教員研修の一般研修・宿泊研修の目的は「幼稚園教育に関する基礎的な研修を通して、教員としての自覚を高めるとともに、資質の向上と指導力の充実に資する。」としている。

男女共同参画社会づくりの項目は、次の各種の初任者研修の中にみられる。

平成10年度初任者研修（小学校）（20人）、平成10年度初任者研修（中学校）（40人）、平成10年度初任者研修（高等学校）（50人）、平成10年度初任者研修（障害児教育諸学校）（30人）、平成10年度幼稚園等新規採用教員研修（50人）

いずれも、「男女共同参画社会づくり ― 学校教育の中のジェンダー ―」として取り上げられている。幼稚園等新規採用教員研修の1時間10分の他はいずれも1時間40分の研修時間であり、講義形式である。講師は県の男女共同参画課員が勤める。いずれのプログラムにおいても「人権と同和教育」という項目の研修も別途1時間30分にわたって行われている。

初任者研修の中でも新規採用養護教員研修、新規採用事務職員研修（小・中学校）および新規採用栄養職員研修においては、男女共同参画社会づくりの項目を掲げての研修はない。ただし、いずれも「人権と同和教育」の項目の研修が1時間30分にわたる講義形式において同和教育指導課課員より行われている。

教職経験者研修の目標は、それぞれの校種および職種において必要な知識や技術について研修するとともに、教員としての資質向上と指導力の充実に資することとされている。男女共同参画社会づくりの項目が掲げられ、以下のテーマで研修が行われている。

幼稚園教員経験6年以上、10年未満の教員を対象とした教職経験者Ⅰ（幼稚園）（50名）においては「男女共同参画社会づくり ― 遊びの中の男女平等 ―」として、教職経験者6年次の小・中・高・障害児教育諸学校教員を対象とした教職経験者研修Ⅰ（300名）においては、「男女共同参画社会づくり ― 男女平等教育の基本 ―」として、教職経験6年次の小・中・高・障害児諸学校の養護教諭を対象とした教職経験者研修Ⅰ（養護教諭）（15名）においては「男女共同参画社会づくり ― 性差とジェンダー ―」と題して、経験6年次程度の学校栄養職員を対象とした経験者研修Ⅰ（学校栄養職員）（10名）においては「男女共同参画社会づくり ― 女性問題 Q&A ―」として研修が行われている。いずれも1時間10分の研修時間で男女共同参画課員を講師として講義形式により行われる。

教職経験6年次を対象とした研修においては、すべてのプログラムにおいて男女共同参画社会づくりの項目が揚げられて、それぞれに相応しいテーマに基づいた研修が行われている。初任者研修プログラムと同様、各プログラムには、「人権と同和教育」のテーマによる研修が、講義形式において同和教育指導課員によって行われている。

教職経験16年次の小・中・高・障害児教育諸学校教員を対象とした（500名）、教職経験者研修Ⅱにおいては「男女共同参画社会づくり ― 男女平等教育の展開 ―」というテーマで、教職経験16年次程度の小・中・高・障害児教育諸学校の養護教諭を対象（35名）とした教職経験者研修Ⅱ（養護教諭）においては「男女共同参画社会づくり ― 性差とジェンダー ―」というテーマで研修が行われている。前者は1時間、後者は45分の講義時間であり、いずれも男女共同参画課員により講義形式で行われる。

16年次研修においては幼稚園教員経験15年以上の教員（50名）を対象とした教職経験者研修Ⅱ（幼稚園）のみに、男女共同参画社会づくりの項目は揚げられていない。ただし、上記三プログラムのいずれにも人権と同和教育の研修が同和教育指導課員によって、講義形式で行われている。

この他、基本研修には教職経験者研修Ⅲとして教職経験10年次程度の小・中学校教員を対象（70名）としたプログラムを、教職経験20年次程度の高・障害児教育諸学校教員（30名）があるが、男女共同参画社会づくりという項目はない。

職務研修は園長研修から校長研修（1年・2年次）等12種の職務研修があるが、その中の事務主査研修（小・中学）および事務主事研修（小・中学校）のプログラムにおいては「男女共同参画社会づくり ― 女性問題 Q&A ―」という項目で、1時間、講義形式で男女共同参画課員による研修がある。いずれも人権と同和教育についての研修も別にもうけてある。

以上のように滋賀県の教員研修においては、初任者研修から教職経験者研修に至るまで、男女共同参画社会づくりの項目を揚げ、学校教育の中のジェンダー、遊びの中の男女平等、男女平等教育の基本、性差とジェンダー、女性問題 Q&A、男女平等教育の展開等のテーマで研修が実施されている。男女共同参画社会づくりの研修は1993（平成5）年から実施されている。

京都府教育委員会の「平成10年度研修講座開講予定表」および京都市教育委員会の「平成10年度教職員研修計画（全校種編）」においては、項目として男女平等教育に関するものが特には揚げられていない。しかし、担当者の話では両教育委員会共、基本姿勢として男女の平等についての理念は研修方針に含まれているという考えであ

り、人権の項の中にふくまれていると考えているとのことである。さらに両教育委員会共、来年度からは一つの項目として取り上げていくことが検討されているという状態である。

教育研修においては未だ「男女共同参画2000年プラン」の完全実施とはなっていないのが現状である。しかし、その方向性は見いだされていると言うことができる。

京都市においての教員研修は不十分ではあるが、男女混合名簿に関しては、本年度より小学校3校、中学校2校を調査研究指定校として指定し、研究が始められた。すでに京都市の小学校181校中の27校において、中学校79校中3校において、男女混合名簿が使用されている。最も早期の実施は平成4年度からである。しかし、男女混合名簿もまた学校長の裁量権に含まれることから、教員の認識によるところが大きいといえる。京都府立高等学校においては、平成8年度より全校において男女混合名簿が採用されている。ただし、府下の小・中学校に関しては、それぞれの市町村に任せられている。滋賀県においては、1998年現在、県下の小学校49.4%、中学校22.4%、高等学校47.3%において男女混合名簿が実施されている。大津市と栗東町は、全校において実施をし、全市全町を揚げて男女共同参画社会を目指した教育の徹底に努めている。

男女平等教育推進の国際的な動きの中で、日本における具体的施策である「男女共同参画2000年プラン」と、実態との乖離をなくすため、教育研修および混合名簿や教科書改善の早急な実施が求められるところである。

Ⅲ．国際化にみる女性の人権の確立と今後の課題

人類の歴史において、いわゆる人権というものは決して普遍的なものではなく、一部の人々に限定されたものであった。その人権の確立は、植民地支配、階級支配、少数者差別の上に成立したといわれているが、女性に対する人権抑圧の上に成り立っていることも見逃してはならない。人権確立の歴史において同様、近代的な教育制度の確立においても女性は常に疎外または抑圧された状態であったといえる。

しかし、1948年の国際人権宣言に始まる国連の活動とともに、国際化の中で、世界的な動きを伴って、女性の人権の確立に向かって制度並びに習慣の変革が行われてきた。

国連青書の「国際連合と女性の地位向上1945-1996」においては、国連が推進した目標の中で、女性の平等な権利を促進し確保するキャンペーンほど、力強くかつ広範

な支持を得た例はこれまでにないとする。また国連憲章が初の国際的合意として、男女の同権は基本的人権であると宣言して以来50年間、国連は世界中の女性の地位向上のために国際的に合意された戦略、基準、計画、目標という歴史的遺産をつくりだすのに貢献してきたと述べ、その活動の課程を四期に分けている⁸⁾。1945年から1962年の第一期には、国連は女性の法的平等を確保する活動を推進したとしている。1948年の世界人権宣言の採択によって、平等な権利確保への法的基盤の確立を目指しての活動が着手された。この時期すなわち1946年に設立された人権委員会と女性の地位委員会は、その後の女性の地位向上に大きな役割を果たしているといえる。これら委員会は、国際労働機関（ILO）や国連教育科学文化機関（UNESCO）の他、多くの他政府間機関と共に、広範な調査研究活動を行い、法律やプログラム作りの基盤をうちたててきたのである。

1963年から1975年までの第2期において、女性の権利を保護する法律やプログラムの採択によって、多くの政府が国連の動きに応じていったとされている。1966年には法的拘束力をもつ国際人権規約が採択された。1967年には女性差別撤廃宣言がされ、法の下における権利の平等の法典化から、日常生活における経済的・社会的現実にまで取り組みが広げられるようになった。また1975年を国際女性年とし、はじめて女性の地位に関する国際女性年世界会議が開かれ、「世界行動計画」が採択された。この結果、国連とNGOの協力関係が増大し、この後の女性の地位向上の世界的な動きに弾みをつけたと考えられる。この時期にすでにアメリカにおいては、アメリカ合衆国議会「教育・労働委員会機会均等小分科会」において公立小学校教科書点検活動が始まり、特別専門委員会が報告書を提出し、教科書の是正活動が開始されている。その結果、性によるステレオタイプ化のない描写のガイドラインがつくられ、教科書の書き換えが出版社によって行われている。すなわち性差別や性別役割の固定化を助長しない教科書作りがすでに行われているのである。

国連は1976年から1985年までの第三期を「国連女性の10年」と一致した年として、女性の役割を理解する上で国際社会が重要な変化を遂げた時期としている。すなわち、開発過程で女性は主要な貢献者であるという認識が増大したのである。女性の貢献は国連が収集・刊行した資料や統計によって実証されたのであった。女性の平等と権利は女性だけの問題でなく社会全体の安定と福祉にとって重要な要素であるという事実が明らかになってきたのである。

8) 国際連合『国際連合と女性の地位向上 1945-1996』国際女性の地位協会、1995年。

1976年から1994年までの1300以上の調査研究を分析・考察した AAUW のレポートにおいて、学校教育によって女性の成長が阻害されていることが明らかにされたことを受けて、AAUW 会長アリス・リード (Alice Leide) が、女子の能力と可能性を縮小していることはアメリカという国の可能性を縮小していることになると言明しているのは、この時期の国際的認識と一致するといえる⁹⁾。

1979年には男女の平等化の現実に向けて法的拘束力をもつ「女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」が採択され、1981年には批准されている。日本は1985年に批准をしている。また日本においても1977年に「婦人の10年国内行動計画」が策定された。1985年には国連女性の10年の成果を評価するためナイロビで世界女性会議が開催され「西暦2000年に向けての女性の地位向上のためのナイロビ将来戦略」が採択された。

第四期は1986年から現在までとされている。国連の制度と機能が強化され、女性に対する支援が国連のすべての機関や組織の主要な活動に織り込まれてきた時期とされている。すなわち、国際的な女性の地位向上への動きが活発かつ効果的に行われてきているのである。この時期に間断なく開かれてきた会議やサミットたとえば「世界子どもサミット」、「地球サミット」、「国際人口開発会議」、「世界社会開発サミット」のすべてにおいて、女性の地位向上との関連が深く追求され広く活動を展開することが求められてきた。特に1993年の「世界人権会議」では女性の権利がすべての地球規模の人権問題の中心的課題であることが認められた。

1995年に北京で開かれた第四回世界女性会議では、ジェンダーの平等を達成するための新しい地球規模の課題が設定された。今後5年間の行動綱領と北京宣言が採択されたのである。「行動綱領」は、女性に対する教育および訓練についての「戦略目標及び行動」の中で「出版社、教育、公共団体及び父母団体などすべての当事者と協力して、教員への訓練を含むあらゆる教育段階に向けて、ジェンダーに関する固定観念のない教育課程、教科書及び教材を開発する。」(83項(a)) よう明記している。日本においては、1987年に「西暦2000年に向けての新国内行動計画」が策定され、1991年には「西暦2000年に向けての新国内行動計画 (第一次改定)」に基づいた施策が推進された。1996年には「男女共同参画2000年プラン」すなわち、男女共同参画社会形成の促進に関する平成12 (西暦2000) 年度までの国内行動計画が決定された。既述したように男女平等教育に向けての教員の養成・研修が明記されているのである。

9) AAUW, op. cit., pp.9.

この世界的な動きの中で、今後必要とされることは、「男女共同参画2000年プラン」の徹底である。筆者が「女性の人権と教育 ― ヒドゥンカリキュラムの実態とその影響 ―」ですでに検証したように、日本の教科書には問題が山積している。教科書に関してはジェンダーに関わる問題点が多く指摘されているにもかかわらず、ガイドライン作りさえもされていないのが現状である。また前回調査、および今回の調査が示すように家庭教育にあっては、男女平等教育はなされていないといえる状態である。既述のように教員研修も不徹底の状態である。

今後、教室内でのヒドゥンカリキュラムに関しては、教師の言動を調査する必要がある。さらに教員・生徒の両者にも認識されにくい教師のジェンダー差別は、AAUW のレポートにみられる第三者による観察および研究を通して明らかにしていく必要がある。全国的な教員研修の実態調査を必要とするとともに、教員養成の段階において男女平等教育への認識を育む指導がいかに行われているかを検討する必要がある。以上の実態を明らかにした上で既述した AAUW アクションガイドにあるような行動をともなって、是正への道を探っていかなければならない。

2000年には国連総会の特別会期として、「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」の実施状況及び「北京宣言及び行動綱領」採択5年後の実施状況を検討・評価すると共に、今後の行動及びイニシアティブを検討するためのハイレベル・レビューが開催されることになっている。「男女共同参画2000年プラン」を促進させる調査研究および行動の展開が緊要となっているといえるであろう。